

## 1960年代という「偏向報道」攻撃の時代 — 「マスコミ月評」に見る言論圧力（下） —

根津 朝彦<sup>i</sup>

本稿は、匿名4人（うち1人は共同通信社会部の原寿雄）の参加者による連載座談会「マスコミ月評」（『月刊総評』1962年11月号～1970年9月号）の内容を分析することで、1960年代のジャーナリズムに及んだ言論圧力の一端を明らかにする。ここでは、特にマスメディア経営陣と、政財界との保守的ネットワークに迫る。まず財界に期待されて『産経新聞』社長に就任した水野成夫や、時事通信の長谷川才次が、革新側の報道への対抗軸となる。そして佐藤栄作政権の誕生がハブとなり、高杉発言の危機を乗り越え、日韓基本条約批准に向けて人脈が結集していった。その一つが、総理府広報室が主導した日本広報センターの発足である。また1968年の学生運動に対する言論圧力の象徴的な一コマが『山陽新聞』の改ざん事件だった。1968年以降の攻防を制した保守側の報道界は、『産経新聞』の鹿内信隆新社長に代表されるように、緩やかな世代交代を進めていく。かくして「マスコミ月評」は「報道界の言論の“不自由”」というタイトルの回を最後にして幕を閉じた。それは1960年代という「偏向報道」攻撃の時代を経た行方を暗示するものでもあったのである。

キーワード：『産経新聞』、時事通信、佐藤栄作、高杉発言、財界、総理府広報室、『山陽新聞』

### 2. マスメディア経営陣と政財界の 保守的ネットワーク

本節では、新聞・通信社・放送局のマスメディア経営陣と、政財界との保守的ネットワークを押さえながら、保守側から革新側の報道に向けられた攻勢と言論圧力を明らかにする。多くの人物に言及することになり、いずれは言及した個々人を掘り下げていく必要があるにせよ、ここではある程度、素描にとどまらざるをえない。厳密な事実確認含めて、それらは今後の課題としたい。

#### 2-1. 佐藤栄作政権の誕生前夜

前節で明らかにしたように、1960年代のマスメディアに対する「偏向報道」攻撃は、1965年のライシャワー発言を中心に一段と強いものになっていく。その背景には、1964年11月9日に成立し、長期政権となる佐藤栄作内閣の存在があった。一言でいえば、佐藤栄作政権が政財界とマスメディア経営陣の保守的ネットワークを結びつける力強いハブとなったのである。ここではまず佐藤政権の誕生までの状況を「マスコミ月評」を中心に述べていく。

前節でも言及したように、マスメディア経営陣と政財界の保守的ネットワークの中核となったのは、財界のマスコミコミュニケーション対策委員会（以下、マスコミ対策委員会）である。1950年代半ばに胎動した財界のマスコミ対策委員会の経緯はおおよそ次

i 立命館大学産業社会学部准教授

のようであった<sup>1)</sup>。

このマスコミ対策委員会の仕事は、一九五四年四月のニッポン放送発足からはじまった。その前後に『新論』『総合』を出して『世界』『中央公論』などの進歩的総合雑誌征服を試みて失敗したが、一九五六年二月、水野成夫の文化放送社長実現で二期工事を終った。ついで、五八年二月フジテレビが開局（五九年三月水野が社長に就任）、五八年十一月、水野が産経社長に就任して、財界のマスコミに対する立体的支配の橋頭堡が完成した。水野のほか、植村甲午郎（経団連副会長、ニッポン放送社長、フジテレビ会長）、足立正（日商會頭）、小林中（前開発銀行総裁）、永野重雄（富士製鉄社長）、堀田庄三（住友銀行頭取）、松原与三松（日立造船社長）、大田垣四郎（関西電力社長）、今里広記（日本精工社長）、鹿内信隆（フジテレビ、ニッポン放送専務）らが、マスコミ対策委員会の中心人物であった。

ここで名前が挙げられた人物の大半は本節でも登場することから1960年代にも持続的な関与を保っていくことがわかる。そして産業経済新聞社・フジテレビを主導していく水野成夫は、下記の記述のように財界から期待を抱かれていた<sup>2)</sup>。

五八年暮には、東京新橋の料亭「新喜楽」で石坂泰三経団連会長らが発起人となって、財界人四〇余名が集まって“水野成夫激励の会”が開かれた。水野は、まさに財界の与望をになって、マスコミ界へ送りこまれたエースであった。

この後、ずっと水野成夫を支えていくことになるのは、住友銀行頭取の堀田庄三であった。また水野が『産経新聞』社長を引き受ける条件に、『中部日本新聞』（1965年から『中日新聞』）の社長である与良エを副社長に迎えることを挙げた。実際に与良は『中部日本新聞』社長を務めながら、1年間の限定という密約で『産経新聞』の副社長を兼務した。

『産経新聞』の財務を支えることになる菅本進は、当時の水野を以下のように回想している<sup>3)</sup>。

水野は社長就任早々に朝日新聞の永井大三、読売新聞の務台光雄、毎日新聞の原為雄と四者会談をもっている。前田〔久吉〕時代に朝・毎・読は前田を加えての会合をもつことはなかった。今やサンケイは朝・毎・読に伍してトップ会談をもつことができようになったのである。これは水野の力であった。水野の得意もまたありありとしていた。

話を戻すと、この非公式であった財界のマスコミ対策組織が、経済同友会の中に「マスコミコミュニケーション対策委員会」として公然と発足したのが1960年7月である。マスコミ対策委員会の委員長は、電通の吉田秀雄社長が務めることになる<sup>4)</sup>。

それに重なりあう状況として、1958年の警職法の報道以降、政府要人と新聞社首脳との懇談も目立つようになり、池田勇人内閣でも懇談は組織的に継続されたという<sup>5)</sup>。こうした情勢下のもと、マスメディアと自衛隊の結びつきも密接になっていく。その一つの契機は、1962年5月に出された「昭和三七年度防衛庁広報実施要綱・要領」にあったようで、同庁の広報予算も飛躍的に増加していく<sup>6)</sup>。

月評でも「スポンサー側をみると防衛庁の宣伝攻勢が、ものすごい」と指摘している（62年11月号101頁・D）。例えば『千葉日報』が習志野自衛隊の持ち込み企画をそのまま紙面に載せて、自衛隊が1万部位をまとめ買いたしたことや<sup>7)</sup>、同様の事例が三沢基地のある『デーリー東北』でも見られたことを述べている（同号同頁・A）。また新聞社の政治部の慰安旅行では、一部の社は海上自衛隊の自衛艦（月評の表現では「軍艦」）を借りて総会に行ったと言及されている（62年12月号96頁・C）。

一方、1963年の2月25日から『産経新聞』は小暴力追放のキャンペーンを開始する。これは同年10月20日に日本新聞協会賞を受賞する。同じ10月の3日には『産経新聞』のキャンペーンに対して国家公安

委員会委員が感謝状を出している<sup>8)</sup>。月評ではこの小暴力追放のキャンペーンは、右翼暴力の黙殺など、より大きな暴力に目をつむるものであると批判した（63年5月号99頁・東、同年6月号75頁・東、同年9月号63頁・南）。

この63年の7月には、佐藤栄作を支え続ける橋本登美三郎が自民党広報委員長に就任する<sup>9)</sup>。月評によると、同年9月6日の政府与党連絡会議で橋本が「マスコミ対策委員会設置」の方針を出し、有力スポンサー80社代表の前で「反政府的番組」にスポンサーとして警戒するよう述べたようだ（63年11月号61頁・北）。ただし、まだ63年の時期は、本格的なベトナム戦争の突入前ということもあり、財界があまり前景化してこない印象を受ける。現に翌月の月評でも、安保闘争直後の総選挙と比べて、今度の総選挙では財界に危機感がないと言及している（63年12月号56頁・西）。

そして『産経新聞』とともに、1960年代の保守側のマスメディアとして、時事通信社と同社社長（代表取締役）の長谷川才次の存在が大きかった<sup>10)</sup>。時事通信は、共同通信に対抗心を燃やし、長谷川の主導で政財界との結びつきの強い通信社であった。時事通信をバックとした中央調査社の世論調査について月評は次のように指摘している（63年11月号57頁・北）。

中央調査社の調査は、政府の政策づくりと政策おしつけのために意図的に作られているといっても過言ではない。しかも、安保改定の最中、「反対」の結果が出たら、こういうのは「極秘」にしてしまっ発表しない。こういうやり方だ。その後も未発表ものがときどきあるらしい。

続いて翌64年の月評では、沖縄報道の文脈で「時事通信のように米軍政府一辺倒の社の方針」と触れられている（64年7月号74頁・東）。それからこれは月評の座談会での推測ではあるが、64年7月27日の複数の地方紙に掲載された企画記事「北鮮スパイ

の実態」は、「警察庁あたりの情報提供にもとづいて時事通信社が流したと思われる」と述べている（64年9・10月号39頁・西）。

中国問題の報道では、右翼の橋本徹馬が、『朝日新聞』『毎日新聞』『東京新聞』に質問状を出した。『毎日新聞』が橋善守論説委員長名で、橋本に対して丁寧に返書をしたことについて、「あれを読むとヒドイわび状だ」と月評は批判している（64年4月号94頁・東）。この橋本徹馬は、佐藤栄作の政治指南的な人物であり<sup>11)</sup>、『佐藤栄作日記』にも頻繁に登場する。

同じく1964年の7月17日には、NHK会長に、NHK内部からの初の会長となる前田義徳が就任した。月評は、「前田の一の子分と目される」佐野弘吉報道局長が「天下にかくれもない佐藤派」であることに注目している（64年9・10月号35～36頁・西、東）<sup>12)</sup>。その後の月評では、NHK経営委員長代行の勅勉（元逓信官僚）も「完全に佐藤派とされており（64年12月号55頁・東）、いずれも佐藤栄作との人脈が浮き彫りになってくる<sup>13)</sup>。

前節でも触れた自民党広報委員会の懇談会で新聞社・放送局の編集幹部に「要注意文化人リスト」が手渡されたのは1964年10月末であった（65年2月号54～55頁・西）。まさにこれは佐藤政権が誕生する間際の出来事だったのである。

## 2-2. 日韓基本条約批准に向けた攻勢

佐藤栄作政権が1964年11月9日に成立した翌1965年は日韓基本条約（以下、日韓条約）が大きな焦点となった。日韓条約は6月22日に調印し、12月18日に発効した。この1965年の初め、1月6日に高杉晋一三菱電機相談役は政府の求めに応じ、第7次日韓会谈首席代表を受諾する。政府と高杉の間を仲介したのが植村甲午郎経団連副会長であった<sup>14)</sup>。

月評では、高杉が首席代表に決定した前日に橋本徹馬が佐藤栄作邸を訪ねていると述べ、戦前からの橋本徹馬のスポンサーが高杉であることに触れている（65年4月号71頁・東、65年8月号38頁・南）。

ここで人脈的に高杉と橋本と佐藤が連なっていることがわかる。『佐藤榮作日記』でも1月5日に「橋本徹馬君も四十分話込む」と記されている<sup>15)</sup>。この同じ1月5日のことなのかはわからないが、佐藤首相が1月10日に訪米に出発する前々日あたりに右翼の三浦義一や橋本徹馬らが佐藤邸に激励に行き、『帝都日日新聞』も佐藤内閣の誕生を祝う特集紙面を掲載して歓迎したという(65年3月号61頁・東)。

しかし高杉が首席代表に就任した早々の外務省での記者会見で高杉発言が飛び出すことになった。同年1月7日、高杉は「日本があと二十年朝鮮をもっていたらよかった。植民地にした、植民地にしたというが、日本はいいことをやった」と語り、創氏改名含めて植民地支配を肯定するような発言を行う(65年4月号66頁・西、65年11月号57頁・南、66年1月号103頁・南)<sup>16)</sup>。これは日韓条約の推移に大きな影響を及ぼしかねない深刻な問題発言であった。ところが、高杉発言の後に外務省からのオフレコ要請があり、一般紙は報じなかったのである(65年4月号66頁・西、南)。

この高杉発言をすっぱ抜いたのが1月10日付の『アカハタ』での報道である。続いて北朝鮮や韓国でも報道される。特に『東亜日報』が1月19日付で大きく取り上げたことで、韓国国内から批判が噴出した。日本の一般紙は漸くこれを受けて、1月21日付で『中日新聞』が社説を載せる。日本ジャーナリスト会議も1月22日に調査報告を発表した(同号66～67頁・東、南、東、西)。他にも1月22日付の『西日本新聞』と1月23日付の『神戸新聞』は高杉発言に関する社説を掲げた<sup>17)</sup>。1965年3月の自民党広報委員会の情報資料17号「マスコミ労組の現況」でも、高杉発言の報じ方には神経をとがらせており、日本ジャーナリスト会議の項目の部分で次のように情勢を分析している<sup>18)</sup>。

たとえば、この間の高杉発言事件というようなときにある役割を果たしている。この報道は、一番最初に「アカハタ」に出て、それが「社会新報」に出た。地

方新聞では中日新聞が「遺憾な発言」というようなことで、社説を書いた。それで今度は西日本が書く、神戸新聞が書くというようなことで、だんだん漏れてしまった。それについてのタネを提供したような感じがするものが、ジャーナリスト〔会議〕の機関紙に出ている。すなわちいろいろ調査をした結果を詳細に報告するとともに「声明書」を出している。

月評では、外務省に「日韓会談禁句集」というものがあり、高杉発言を受けて、慌ててこの禁句集を高杉に勉強させているようだと思えるとともに、そもそも「日韓会談禁句集」があること自体を報じない状況を問題視している(65年4月号71頁・西)。その後、月評によると、高杉発言に関する社説を書いた『中日新聞』の論説委員に辞職勧告があったと言及している(同号66頁・北、65年5月号93頁・東)。前節で1965年10月9日にTBSラジオの『報道シリーズ』が終了となったと述べたが、この『報道シリーズ』では外務省から圧力を受けながらも、「高杉発言を追って」という録音特集を行ったようだ(65年5月号93頁・南、65年11月号58頁・北)<sup>19)</sup>。とはいえ、月評では、マスメディアが、総じてこの高杉発言の暴言に向き合えなかった姿勢を批判し(65年11月号57頁・南)、1965年の10大ニュースのトップに高杉発言を挙げたのである(66年1月号103頁)。

1965年の日韓条約の交渉も、この高杉発言で最初から危機を迎えるも、自民党のマスメディアへの攻勢は強いものがあつた。その攻勢を支える一人となったのが先述した時事通信の長谷川才次である。時事通信は1964年からマスメディア・サービスを本格化させ、この64年より共同通信の「偏向」を宣伝したという。月評では、長谷川才次は「マスコミの中でも権力に一番近い右翼の定評がある人物」で、佐藤榮作とは「特殊な仲でいまやブレインの一人」と評されている(65年4月号72頁・東)。

1965年4月のポール・マック証言を背景に、月評では、「日本のマスコミは偏向している」という批

判は長谷川才次を先頭に勢いを増しているとも述べられている（65年8月号36頁・南）。こうした状況は先述の通り、共同通信との競争関係が背景にある。実際に共同通信を脱退した北海タイムス、産業経済新聞社、山梨時事新聞社は、時事通信にくら替えしたのである（65年4月号72頁・西、65年9月号108頁・南）<sup>20</sup>。東京オリンピック後の不況があり、ダンピングする時事通信の方が分担金が安かったからである。その分、時事通信は人件費を抑え、それは質にも跳ね返るものではあるが、時事通信を育てて共同通信を打倒しようとする『産経新聞』の水野成夫らの狙いもあった（65年9月号108頁・東、西）。共同通信にとって打撃が大きかった『産経新聞』の脱退通告があったのは1965年2月5日（正式な脱退は5月末）のことであり（後に水野成夫社長から鹿内信隆社長になり、『産経新聞』は1969年1月より共同通信の加盟社に復帰する）。

時事通信の危機感は、前節で述べたアジア・ニュース・センター（ANC）にもあった。1965年6月にこのANC構想が騒がれ始め（65年9月号107頁・南）、ANCは共同通信を主軸にするものであったゆえに、時事通信は7月5日に反対決議文を表明した<sup>21</sup>。9月14日は、長谷川才次あたりの音頭で、マスメディアの首脳と佐藤首相の昼食会が開かれた。佐藤首相からは日韓条約批准の協力要請がなされ、長谷川は「愛国的大演説」を行ったようだ。これと前後する9月8日と9月15日に佐藤首相は、地方紙の社長たちにも同様の協力要請で昼食会をもっている（65年11月号57頁・西、65年12月号83頁・南）。この時のことと思われるが、月評では、『信濃毎日新聞』の小坂武雄社長が、佐藤首相に地方紙は保守だから安心するようにと発言したとある（66年8月号95頁・東）<sup>22</sup>。

また月評によると、10月の日韓条約をめぐる国会以後、街には自民党の宣伝カーが目につき、10月から11月にかけて自民党機関紙が1回50～100万部ずつ数回配布されたそうである。赤坂の料亭ではマスメディア関係者と自民党の密談も盛んで、自民党の

日韓広報予算は潤沢で、これほど大がかりなマスコミ工作が行われ、かつその狙いが奏功したのは前例がないと述べられている（65年12月号84頁東、南、66年1月号103頁・西）。

事実、10月6日に発足した放送人政治懇話会も、政治部記者つながりで、自民党と放送人の関係を深めることを意図していた。自民党に近い新聞記者の企画した放送人政治懇話会は、同日に佐藤首相も参加する形で発足する。そこに関わっている報道関係者には、元『朝日新聞』の若宮小太郎（息子の若宮啓文も後に同紙記者となる）、『毎日新聞』の高橋武彦、『読売新聞』の宮崎吉政、『朝日新聞』政治部長の岡田〔任雄か〕、NET元報道部長の山田栄三、日本テレビ報道部長の八尋正也の名前が挙げられている（65年12月号83頁・南、北）<sup>23</sup>。

それから衆議院の日韓条約特別委員会の委員長であり、11月6日の同委員会で強行採決を行った安藤覚を励ます会が、11月30日に小汀利得と細川隆元の発起人で赤坂の料亭で開かれた。佐藤首相、橋本登美三郎官房長官、田中角栄幹事長、『読売新聞』副主筆の愛川重義らが出席している（66年2月号136頁・南）。『デスク日記』でも「読売新聞論説副主筆の肩書きをもつ愛川まで出席とは、仲が好すぎる」と皮肉られている<sup>24</sup>。

他方で、日韓条約に限定した話ではないが、先の自民党広報委員会の「マスコミ労組の現況」ではNHKとその労組である日本放送労働組合（以下、日放労）の姿勢が「常識的な線」で「非常に穏健」とであると評価されている<sup>25</sup>。この1965年には、佐野弘吉がNHKの理事となり（65年6月号25頁・北）、12月23日には韮勉がNHK経営委員長に就任している。2人の佐藤派がNHKで地歩を固めていることがわかる。ただし、佐野は労務担当の理事として日放労の組合人事への介入に失敗し、1966年11月に営業担当へ配置転換したようだ（67年1月号139～140頁・北）<sup>26</sup>。

こうした日韓条約を推進する保守側のネットワークが合流した観を呈するのが、前節でも触れた1966

年3月12日に発足パーティを開いた言論人懇話会だったのである。発起人は岩淵(岩淵)辰雄, 細川隆元, 嘉治隆一, 小汀利得, 御手洗辰雄の5人で日韓条約批准期成会の関係者を集めて結成された(66年5月号95頁・南)<sup>27)</sup>。

このほぼ同時期の3月3日に共同通信社社長になつたのが福島慎太郎で, 4月21日には福島慎太郎激励会が開かれ, 自民党の大物による激励会の感があったという。言論人懇話会の発起人である小汀利得が『『荒療治に期待している』と例の調子でアカ攻撃をしたらしい』とも言及されている(66年6月号88頁・西)<sup>28)</sup>。一方で福島は共同通信社の社長になつたばかりであったものの, その後に財界側から東京都知事選候補にも推されていた。7月20日には足立正, 小林中, 永野重雄, 木川田一隆ら財界人10人ほどがハッパをかけたと言評で記されている(66年9月号135頁・東)。福島にも意欲はあったようだが, 結局は断念する。『佐藤榮作日記』にも何度か福島の立候補への期待が綴られていた<sup>29)</sup>。

### 2-3. 日本広報センターの成立

このような政財界とマスメディアのネットワークが厚くなるとともに, 具現化していくのが1967年に発足した日本広報センターに代表されるころの政府広報の拡充であった。まずその端緒となつたのは, 政府のマスメディア対策として従来の総理府内の広報セクションを一本化して, 1960年7月1日に総理府広報室(初代室長は三枝三郎)が独立したことである<sup>30)</sup>。広報室の予算も年を追うごとに増加していった。例えば1960年度は1億7600万円(うち放送関係予算は1億1200万円, 以下の括弧内も同様), 1961年度は3億3600万円(1億4800万円), 1962年度は4億2900万円(2億400万円), 1964年度は5億8000万円(2億7900万円), 1966年度は7億4000万円(3億4800万円)であった。広報室だけでなく, 防衛庁の広報予算も1961年度2400万円, 1962年度8300万円, 1964年度1億300万円と伸びていったことがわかり, 1964年度は外務省の広報予算1億3600

万円につぐ省庁での高額の予算を占めていた(65年5月号90頁・北, 西)<sup>31)</sup>。政府広報の一例として, 月評では、『福井新聞』が総理府スポンサーによる「原潜賛成記事」を特集したことを指摘している(65年10月号247頁・北)。

しかし, 主要紙でその役割の先陣を切つたのは『読売新聞』であった。月評では, 務台光雄副社長が1966年の年頭挨拶で, 1970年の思想問題を意識した上で, 読売新聞社の経営方針として自覚的に体制護持を目指すことを述べたと触れている(66年6月号88頁・南)。そして『読売新聞』は同年4月から毎月1回総理府の広告を載せる契約を行った。1年契約で2000万円近い額のような<sup>32)</sup>。総理府の広告は, 先の『福井新聞』のように地方紙には載つたことがあるが, 月評によると全国紙での掲載は初めてのことであったと述べている(66年7月号112頁・東)。実際には『読売新聞』1964年8月21日付などに小さい広告はあったので, おそらく『読売新聞』1966年4月29日付の総理府広告は1面に載つたという意味で初めてという意味なのではないか。総理府広報予算の広告獲得の際に, 橋本登美三郎官房長官から佐藤内閣の支持率が良いという世論調査を載せるよう最初に注文されたが, さすがにこれは断つたようだ(66年8月号91頁・北)。

他方, 政府に近い立場の『東京新聞』は, 『読売新聞』が総理府広告を載せる状況に慌てて総理府に依頼し, 4月30日に『東京新聞』も広告を載せることになった(66年7月号112~113頁・西)<sup>33)</sup>。1966年の新聞広告費は回復傾向にあったが, 背景としては既述の通り, オリンピック後の不景気という要因もあった。

月評では, 1967年2月11日付の『読売新聞』の1面下段にも建国記念の日を祝う総理府広報室の広告が載つたことを指摘している(67年4月号184頁・東)。また4月14日付の『読売新聞』で東京都知事に誰を選ぶかについての御手洗辰雄の記事の「“偏向”ぶり」が目立つたことに触れている。その紙面で御手洗は, 美濃部亮吉を「少々左向きではない

ことは間違いなさそうである」とし、月評でも引いてあるように「問題の焦点は都政に多少の改善が行なわれたとしても、デモが野放しにされ、やがて日本の歴史が大きく左旋回することとなったらどうかという点にある」と美濃部を批判した。この日の午後から読売新聞社に抗議の面会や電話が多かったと述べている。岩淵辰雄の佐藤内閣への影響力とともに「右翼言論人は吉田〔茂〕時代の再現のような繁栄ぶり」であると危機感を表明している（67年6月号134頁・南、北、東）。言うまでもなく、御手洗と岩淵は先に触れたように、言論人懇話会の発起人である。

さらに月評は、『読売新聞』の渡邊恒雄が「反共政治記者で有名」とし、バックには中曽根康弘がいると指摘している（67年2月号頁134・北）。同年の5月17日には、『読売新聞』の広告局長が塚原俊郎総務長官から感謝状をもらっており、総理府の広告に対する貢献をうかがわせる（67年7月号143頁・北）。塚原俊郎は元同盟通信社の記者であり、橋本登美三郎の後に8代目の自民党広報委員長も務めた佐藤派の衆議院議員である<sup>34)</sup>。月評では、『読売新聞』の高橋雄射（選挙制度審議会会長）の「御用化姿勢」は『産経新聞』の隣の国有地を払い下げてもらおうとしていることも関わりがあるのではないかと述べられている（66年10月号98頁・北）<sup>35)</sup>。

この時期、こちらもオリンピック後の広告不況が背景にあるのかはわからないが、月評では毎日新聞社が公明党に好意的と評されている。毎日新聞社系の東日印刷の輪転機が創価学会の資金で据えつけられたのがきっかけのようで、創価学会の『週刊言論』の広告を始め、全体として『毎日新聞』には創価学会の広告が多いと語られている（66年9月号135頁・西、東、南）。翌年の月評でも『毎日新聞』が創価学会と特別な関係があり、札幌の『聖教新聞』の印刷は、毎日新聞北海道発行所で行っており、創価学会の『週刊言論』といった広告も『毎日新聞』で特に多いのが目立つと指摘されている（67年3月号69頁・東）。『毎日新聞』の場合は政財界とは異なる

が、広告スポンサーの関係性をめぐる同時代の問題として注目を引く。

そして先でも触れたように、1967年6月27日に発足したのが日本広報センターであった。これは政財界とマスメディアが手を結んだ、総理府広報室が主導する政府広報の組織である。事業計画ではテレビ番組制作の項目で「国家の正しい姿と方向を浸み込むようにする」という記述も見られた<sup>36)</sup>。前年の1966年12月にセンターが一応作られ予算工作を行い、翌1967年5月中旬にいち早く時事通信が「政府の御用機関？」という書き方でニュースにした。「御用機関の本命を自認する」時事通信が警戒感を示したもので、長谷川才次も評議員になっていないことが月評でも指摘されている（67年7月号143頁・東、68年2月号144頁・南）。

月評では、日本広報センターを1970年を前にした世論対策として財界が作った政府の外部機関と位置づける。事実、日本広報センターの評議員16人は財界と放送関係首脳で占められており、月評では以下のように記されている（67年7月号142～143頁・南）。

電監審議会会長洪沢秀雄、共同通信社長福島慎太郎、日本テレビ社長清水与七郎、フジテレビ社長鹿内信隆、NET社長山内直元、放送連合専務理事高田元三郎、日米教育番組交流センター会長松方三郎、東大名誉教授東畑精一、産経会長水野成夫、日立制作所会長倉田主税、12チャンネル会長で経団連副会長の植村甲午郎、八幡製鉄副社長の藤井丙午、東京ガス副社長で佐藤首相と親せきの安西浩、日航社長松尾静麿、電通社長日比野恒次、東急社長五島昇というメンメンだ。このうち会長には松方がなっている。

日本広報センターの構想実現に動いた中心人物は、「自民党のマスコミ対策の総括責任者」である橋本登美三郎、「財界の“政治部長”兼“マスコミ担当”」の藤井丙午、元共同通信社専務理事で「言論界における日米友好推進の第一人者」とされる松方三郎の

3人だったという<sup>37)</sup>。しかし、日本広報センターは、週刊誌や国会でも注目されたことで、発足時の第1回会合では評議員の集まりは非常にわかったそうである。月評は、その中でも日本テレビの清水与七郎社長(翌7月に福井近夫が社長に)とNETの山内直元社長が出席していることに注目している(67年9月号258頁・南)。

それから紆余曲折があり、日本広報センターの制作番組第1号となったのは1967年11月16日に日本テレビで放送された「日ソ五〇年」であった(68年1月号89頁・南、東)。月評では、日本広報センターの成立が1967年の10大ニュースのトップとされており(68年2月号144頁・南)、政財界のテレビ対策が組織的に強化され、松田浩も「それまでのテレビによる世論操作とマスコミ対策をいわば集大成する形で登場したものだ」と評している<sup>38)</sup>。

その他、この1967年の動きとして、楠田實が『産経新聞』の政治部次長を退社して、3月1日付で佐藤栄作の総理大臣秘書官に就任している<sup>39)</sup>。同年8月1日には、沖縄では2大紙『沖縄タイムス』『琉球新報』がある中で、保守的な『沖縄時報』が創刊された。時事通信らと契約し、月評でも沖縄の「政府のヒモつき御用新聞」、「沖縄財界が金を出して作った御用新聞」と評されるが(67年10月号146頁・東、北、69年5月号125頁・南)、結局のところ根柢が、1969年に休刊する。

また前節でTBSに圧力をかけた小林武治郵政相に言及したが、月評でも歴代の郵政大臣は放送の内容に触れることに禁欲してきたが、小林は自ら積極的に発言する意欲を示すに至る(67年4月号180頁・北)。月評によると、佐藤首相は電波統制で実力を発揮した小林を評価して、11月25日の内閣改造で小林を郵政相として留任させた。1年交代が原則の参院議員出身の閣僚の留任は異例のことであるようだ(68年1月号87頁・北)。付言すれば、小林武治と佐藤栄作は第五高等学校の同級生であり、政治評論家で佐藤と親しかった細川隆元も1学年上にあたる五高の卒業生であった。

#### 2-4. 1968年以降の保守側新聞社の動向

前節で見たように1968年に「報道のTBS」は瓦解し、共同通信にも強い圧力がかかる。1968年以降は革新側の報道が押されていき、大勢が決する時期であった。この時期の保守側新聞社の動向として、主に『山陽新聞』の佐世保エンタープライズ報道の改ざん事件と、『産経新聞』の鹿内信隆社長の登場による新体制を中心に論じていく。

1968年以降の学生運動の高まりの前哨戦として1967年10月から11月にかけて2度にわたる学生と警察が衝突する羽田事件があった。1967年10月8日の佐藤首相の東南アジア・オセアニア訪問を阻止すべく全学連が警官隊と衝突する第1次羽田事件が生じる。この報道の関連でいえば、象徴的だったのは10月12日の記者会見で秦野章警視総監が羽田事件の報道について警視庁記者クラブの記者たちに「大変なご協力をいただいてありがとうございました」と頭を下げたことである。月評では「国民にとっては後味の悪い謝辞」だと記している(67年12月号121頁・東、68年1月号90頁・西)。『デスク日記』でも10月9日「けさの各紙は一斉に反代々木系全学連の“暴徒化”を強く非難する紙面となって、政府や警察当局は大よろこび」と記し、10月12日の秦野章の謝辞にも言及している<sup>40)</sup>。

こういった権力者側の謝辞はマスコミ月評でも何度か言及があるので、ここでまとめて指摘しておく。古くは、1962年11月の日韓会談で来日した韓国金の鍾泌中央情報部長が、記者会見で日本の「マスコミの忠勤ぶり」に対してお礼を述べる言及がある(62年12月号96頁・B)。次に、1966年12月27日に外務省の下田武三事務次官は記者クラブとの懇親会で日本外交が首尾よく展開できたことは、記者が協力というより「片棒かついでいただいたわけで、ほんとうに有難うございました」と一杯機嫌で謝辞を述べたという。その場で抗議した記者はいなかったようで、月評では記者がなめられていると苦言を呈した(67年3月号67頁・西)。最後に、1968年4月6日、中曾根康弘運輸大臣が、各報道機関宛に新東京国際空

港建設促進についてお礼の文書を送ったことに対して、月評では、「こういうお礼も右“偏向”の証明書じゃないか」と批判している（68年6月号154頁・北）。

いずれも牙をそがれた記者クラブの記者たちの一コマをとらえた素描ではあるが、『山陽新聞』は事実を報じたり、論評したりする以前に、記事を改ざんすることで一線を越えてしまった。1968年1月19日にアメリカの原子力空母エンタープライズが佐世保に入港して、反対運動も強くなる。学生と警官隊が佐世保で衝突し、大勢の市民も目撃していた。1月21日のその状況を報じた共同通信の雑観記事では「機動隊帰れ」「学生をなぐったりしないで」と表現されていた市民の声の部分が、『山陽新聞』1月22日付の社会面トップ記事では「全学連帰れ」「なぐったりしないで」と改ざんされた。「学生を」という部分を削ったことで、「全学連帰れ」という書き換えと呼応して、全学連側が殴られているように受け止められる記事へと『山陽新聞』が改ざんし、その他の反対運動の記事をも削除したのである（68年4月号126頁・西）<sup>41)</sup>。

遅れること、『山陽新聞』は2月4日付の社告で全文取消しを行った。当初、1月31日まで会社側は山陽新聞労働組合の抗議に高姿勢だった。しかし、労組委員長らの解雇問題で裁判中であり、組合側が2月2日に「偏向記事操作の例証」と裁判所に資料を提出すると、慌ててその晩に重役会議で協議して、裁判対策ということもあり、2月4日付の社告を出すことになったのである。対外的には整理部長と副部長の2人を3カ月の停職、編集局長の松岡良明（後に社長）をけん責処分にした。しかしながら、2月5日の部長会で、松岡編集局長が今回の事件で士気が落ちることのないように激励したという。月評では「恐るべき新聞社だネ」と述べられている（同号126頁・西、北、東）。

『デスク日記』でもこの『山陽新聞』の改ざんについて「社会面の半分を使った記事が全文取消しとはひどい」、「戦後全文取消しの五指に入る事件」と記

している<sup>42)</sup>。岡山の『山陽新聞』の隣県で発行されている広島『中国新聞』では共同通信の配信通り報じていたものの、長野の『信濃毎日新聞』では「機動隊帰れ」の部分を「両方帰れ!」と書き換え報じていた<sup>43)</sup>。月評は、『信濃毎日新聞』は一般に進歩的と見られるものの、共同通信による自民党批判の識者談話など大事な部分を削除している状況が日常化していると伝えている。『信濃毎日新聞』の小坂武雄社長は佐藤首相に新聞経営者の多くは保守系であると述べていたのであるが、自民党の小坂善太郎元外相と、前節でTBSを激しく非難した信越化学工業社長の小坂徳三郎の2人は、武雄の甥であった（同号126頁・西、東）。

『山陽新聞』は1961～1962年頃から明らかに紙面が急速におかしくなり、「東のサンケイ、西のサンヨウ」という同紙記者の証言もあるようで、「偏向ぶりでは東西の両横綱」と評されていた<sup>44)</sup>。月評でも、「建国記念の日」を『山陽新聞』らの社説は全面支持しており（67年4月号184頁・南）、『山陽新聞』は「共産党嫌いで有名」とも語られている（68年11月号156頁・南）。さらに前節で論じた1968年2月6日に倉石忠雄農相が述べた「こんなバカバカしい憲法持って、日本はメカケみたいなもの」といった倉石発言を共同通信がスクープしたことが、3月15日の理事会でも問題視された。この時に前節で引いたよう、『山陽新聞』と『信濃毎日新聞』の両紙も、倉石発言報道の「偏向」批判を展開していたのである。

翌1969年の月評は、『山陽新聞』が、上述した組合幹部の不当解雇無効の判決を岡山地裁・広島高裁で受けながら職場復帰を認めないのは「滅茶苦茶な新聞社」だと批判したし、『信濃毎日新聞』が安保小委員会を設けていち早く「自動延長」の線を決めたことを紹介している（69年10月号109頁・東、北）。

エンタープライズが佐世保に入港した報道では、TBSの萩元晴彦も次のように証言している<sup>45)</sup>。

最近、総理府の広報室長の異動がありました。

ぼくらの聞いたかぎりでは、佐世保のエンタープライズ入港に関する報道が非常に好ましくなかった。しかもそれを制御できなかったという理由だといいます。金をだしている総理府提供の番組を使って、政府の要人に「入港は当然である」となぜしゃべらせなかったのかということです。自民党の広報委員会が呼びつけて、「お前はなにをしているんだ」というわけです。広報室長が代ったとたんに、先の成田空港の一件では中曽根運輸大臣をだして「成田に空港は絶対に必要である」という番組を作っています。

このエンタープライズの佐世保寄港後に時事通信の長谷川才次は注目すべき文章を残している。1968年2月17日の社内通達で、先の『山陽新聞』を擁護するごとく次のように述べているからである<sup>46)</sup>。

佐世保市でのエンタープライズ寄港反対については時事通信社以外の報道機関は警察官に随分辛い点をつけました。とくに共同通信社は露骨に偏向振りをばくろし、その飛ばちりりで山陽新聞が大きな取り消しを出したり、編集局長や整理部長を処分するという妙なことになりました。そこで週刊時事はこの経緯を特集しましたから是非各県の警察本部長に同誌を三部ぐらい寄贈して下さい。

続けて長谷川は1968年2月24日の社内通達で下記のように檄を飛ばしている<sup>47)</sup>。

週刊時事が佐世保事件の特集をやりましたところ、警察庁長官のお声がかかりで三万五千部の特注がきました。早速増し刷りしましたが、やはり企画の段階、いや遅くとも製作の段階でセールスに声をかけてもらうのでなければ、まだ本式の商人ということではできないでしょう。

長谷川は同じ通達で「倉石農相の退陣についても共同通信社の報道は常軌を逸しておりました」、「時

事通信社としては通信社の本領に徹し一切『色つきニュース』は差し控えるよう、みんなで心がけねばなりません」、「料理さえしっかりしてくれば必ず財界から歓迎されるにちがいないと近頃わたくしは確信するにいたりました」と、共同通信を批判しながら、自らの抱負を語っている<sup>48)</sup>。倉石発言に関しても、同発言を農林省記者クラブが一致して確認した際も、翌日に社の上の方針として反対と強く言い出したのが時事通信であると述べられている(68年4月号125頁・西)<sup>49)</sup>。また買上げについて、以前の月評でも、『週刊時事』は政府買上げが多い「右翼的週刊誌」と評されていたことと合致している(66年8月号91頁・北)。

この時期、ラジオ関東の遠山景久の存在も際立っていた。1967年12月20日に遠山景久はラジオ関東社長に就任する。翌年の1968年2月15日の遠山の社長就任披露パーティを開いた時も右翼の佐郷屋嘉昭や赤尾敏を招待している(68年4月号125頁・北)。月評では「右翼の電波社長」として遠山と、福井放送の笹川良一会長が双璧と評している。遠山は、倉石発言が報じられた際、倉石擁護の立場で「国会はこれでよいか」という緊急座談会を組んで、テープ21本を制作して、全大臣と自民党三役に送った人物と紹介されている(同号125頁・南、68年7月号107頁・北)。2年後の1970年には、ラジオ関東の報道部で組合員追い出しの後、新入社員5人が配属されたが、全員が拓殖大学の卒業生であったことも触れている(70年6月号92頁・西)。

一方、『産経新聞』では鹿内信隆が社長に就任することで新体制が築かれ、徐々に政財界とマスメディアにおいても役者が交代していくことになる。1958年に『産経新聞』の社長となった水野成夫は、1965年12月10日に会長となり、稲葉秀三が社長になった。月評は「やはり経営不振の責任を問われたと見るべきだろう」と、池田勇人首相時代の財界四天王(水野、小林中、永野重雄、桜田武)の影響力のかげりを示唆していた(66年2月号142頁・南)。

鹿内信隆への社長交代はすぐ後述するが、その間

のこととして、月評では、1967年10月31日の吉田茂の国葬の際は、「放送界の協力ぶりは異常」であり、特にフジテレビは同社社長の鹿内信隆の名で新聞に7段抜き広告まで出したと紹介されている（67年12月号120頁・東）。また『産経新聞』の稲葉秀三や土屋清は佐藤首相の経済プレーンで、かれらや円城寺次郎らは二木会で定期的に首相と会っていた。1968年4月15日にはその円城寺次郎の『日本経済新聞』社長就任の祝賀会があり、佐藤首相が主催で、長谷川才次、前田義徳、愛川重義などが出席している（68年6月号153頁・北）。

そして1968年10月11日に鹿内信隆が『産経新聞』社長に就任した<sup>50)</sup>。火の車であったサンケイパレイ（現びわ湖パレイ）の経営難と水野成夫の病気のダブルパンチもあり、進退窮った中で水野は会長を辞任した。社長だった稲葉秀三は副社長となる（稲葉は同年12月に辞任）<sup>51)</sup>。月評では、水野の引責辞任であり、財界の機関紙は水野が乗り込んで10年、ついに大衆に歓迎されず失敗に終わったことが意義深いと総括している。後事を託された鹿内信隆に、財界メンバーとして小林中、桜田武、今里広記、堀田庄三の4人が中心になっていることが月評でも触れられている（68年11月号158頁・東）。さらに月評は、水野、桜田武、小林中、今里広記の4人が「財界のマスコミ四天王」といわれており、水野以外の3人が『産経新聞』の相談役として関わることも言及している（68年12月号126頁・北）<sup>52)</sup>。

新社長となった鹿内の行動は速かった。1969年1月8日にサンケイホールで開いた新年祝賀大会の方針発表で安保擁護を打ち出した<sup>53)</sup>。月評では「例えば警視庁の機動隊では圧倒的に産経になってきている」と支持されていることに触れられている。続けて同年2月25日には『夕刊フジ』を創刊する。5月1日からは『産経新聞』の題字が親しみをもたれるように『サンケイ新聞』と変更になった（1988年に『産経新聞』に回帰）。フジテレビと『産経新聞』の社長を兼ねた鹿内だからこそ、関西テレビ、文化放送、ニッポン放送をも含めて「立体的な安保攻勢

をかける時機が到来した」と、月評は分析している（69年3月号127～129頁・北、東）。

この1969年にはこれまでの社説を「主張」と改めて、「主張するサンケイ」の姿勢を強く押し出した。同年7月には鹿内社長がサンケイ会館に800人のスポンサーを招待して、9月1日から本格的に実施する新編集方針の説明会を開いた。それはスポンサーへの鹿内の独演会の様相を呈したそうだが（69年9月号116頁・南、東）。

こうした鹿内信隆（1911～1990年）による保守側のマスメディアの牽引は、水野成夫（1899～1972年）、長谷川才次（1903～1978年）、正力松太郎（1885～1969年）、萬直次（1902～1973年）から、鹿内をはじめ務台光雄（1896～1991年）や円城寺次郎（1907～1994年）への緩やかな世代交代をも意味していた。

では1967年に政財界とマスメディアの合流を見た日本広報センターのその後の動向はどうであったのだろうか。1968年には2年目に入った日本広報センターの新方針として、憲法問題などタブー視されていたものも積極的に取り上げることが示された（68年7月号107頁・南）。

また1968年5月28日には株式会社新日本週報の創立総会が開かれ、政府PR紙『新日本週報』が刊行されることになった。日本広報センターとは別会社という形をとっているものの、総理府広報室がバックにあり、日本広報センターとは人脈的につながっている（68年6月号153頁・南、68年8月号135頁・西）。名称変更の経緯はわからないが、最終的には同社は株式会社今週の日本となり、政府広報週刊紙『今週の日本』が同年10月7日に創刊された（68年12月号128頁・東）。

月評でもまだ『新日本週報』の名称の際の言及であるが、編集は共同通信、印刷は東日印刷が引き受けることになったと述べている。そして「政府自民党の新しいマスコミ対策が、これまで使われて来た長谷川才次の時事通信ライン以外の線のうち出されて来ていることが、非常に特徴的」という指摘を行っている。月評は推測の域と断りながらも、その

背後には藤井丙午（株式会社今週の日本代表取締役会長）など「財界政界のニューライト路線にのっている連中」が関与しているのではないかと述べている（68年8月号135頁・西、東、68年11月号153頁・北）<sup>54</sup>。その上で、『今週の日本』と毎日新聞社を結びつけたのは高田元三郎（毎日新聞社最高顧問）であるとも指摘されている（69年8月号77頁・北）。

しかし、結局のところ『今週の日本』は40万部刷っているそうだが、ほとんどが無料配布されているようで、総理府広報室の予算でも目立つのは同紙の買上げ費であった（69年4月号117頁・南）。さらに、『今週の日本』の実際の部数は芳しくなく、「はじめの三〇万部、四〇万部の大ボラはどこへやら」で、公称18万7500部、実際の刷り部数は6万程度といった状況に触れている。『読売新聞』3月28日付夕刊コラムからさえも佐藤首相への「“ゴマスリ機関紙”の臭気がしてきた」と見放される始末だった（69年6月号164頁・南、西）。

他方で、月評はニュース番組のスポンサーにも注目しており、久保田鉄工（現クボタ）、東京電力、川崎製鉄は複数局のニュース番組のスポンサーになっている（69年5月号121～122頁・北）。そうした情勢の中で、1969年5月20日、佐藤首相と財界人の会合が開かれ、植村甲午郎、中山素平、今里広記らが東京12チャンネル問題の善処を要望し、佐藤首相は「朝日はアカだから日経にやらせたらどうか」と答えたそうである。結局、この年の11月1日から日本経済新聞社が東京12チャンネルに経営参加することになった（69年8月号76頁・東）。1969年1月18日から19日にかけての東大安田講堂の封鎖解除と、同年8月の「大学の運営に関する臨時措置法」の公布を経て、大学闘争は一山越え、1970年3月に開催する日本万国博覧会に向けて、1960年代は閉幕の時期を迎えつつあった。

### おわりに

『月刊総評』1962年11月号から始まった「マスコ

ミ月評」もついに同誌1970年9月号で最終回となった。最終回のタイトルは「報道界の言論の“不自由”」というものだった。1960年代の言論圧力を経た上で、1970年代の行く末を暗示するかのようであった。実際に、2ヵ月前の月評でも、1960年の安保闘争の往時を意識して、「あれから一〇年、権力のマスコミ支配は貫徹した」と述べられている（70年7月号121頁・東）。言論の自由を掲げるマスメディアが、自社の労働組合の言論の自由を踏みにじる厚顔無恥も月評は批判した（70年9月号164頁・北）。

1960年代は、新聞・通信社・放送局でも不当配置転換が多くあった。詳細については今後の課題となるが<sup>55</sup>、月評で「組合役員の配転だから、直観的にいうと『不当』だろうね」という月評のやりとりを示されるように、会社側が特に狙い撃ちするのは労組幹部に対してである（69年1月号127頁・東）。無論、会社は通常、素直に不当配転と認めることは考えにくく、例えば適材適所の配置転換であるといった説明を行い、それが不当配転（あるいは不当解雇）であるかどうかは、裁判で争われることが多いのが現実である。

そして不当配転や不当解雇については、『山陽新聞』でも争われたように、「報道事業の労働組合は、会社の営業方針や編集方針に対する批判権」を有するかどうかをめぐる攻防ともいえる（64年3月号38頁・北）。1960年代はテレビの影響力の増大ということもあり、月評でも「民放労連に対する弾圧の激化」を指摘している（67年7月号144頁・北）。その結果、裁判闘争では次のような状況と論点が明確となる（70年9月号164頁・西）。

民放界でも、これは民放労連の定期大会議案書に集計されている数字だが、六七年から七〇年上半期までの裁判闘争の結果は、勝訴八二、部分勝訴五、敗訴一一となっている。つまり九〇％は労働者の側が勝つ。七〇年の上半期だけを見ても、勝訴一八、敗訴三で九〇％の勝利だ。これほど不当労働行為はハッキリしているのに、資本家側は不当処分をし、

法廷闘争にもち込んでねばり、時間をかせぐ、負けてもともと。そのあいだに労働者の戦闘力がそげればもうけもの、という態度だ。

次に「マスコミ月評」の座談会参加者についても簡潔に述べておく。月評の編集後記によると「出席者は第一線記者、評論家の方々」と説明されている（63年1月号102頁）。筆者が原寿雄氏に聞いたところ、「マスコミ月評」に参加した匿名の（それぞれ東・西・南・北と称する）4人は、原を含めて、東京大学の稲葉三千男（1927～2002年、社会学者）、早稲田大学の浜田泰三（1928年生まれ、NHKから転じフランス文学者）、総評関係者（元『産経新聞』記者）のようである。筆者は、座談参加者である東・西・南・北の4人が毎回固定した人物と仮定した場合、東は原寿雄、西は浜田泰三、南は総評関係者、北は稲葉三千男の可能性が強いと考えている。

『デスク日記』を熟読すれば、東の発言の中に、『デスク日記』とほぼ同じ内容のものを幾つも見出せるはずである。月評では「オレも事件記者だが」と東が述べる部分があるが（63年10月号79頁・東）、この発言も共同通信社会部であった原寿雄の可能性をうかがわせるものである。

南に関しては、朝日新聞社の内紛について記した付記に注目したい。座談会が終わった後の付記には南と記してあり（64年2月号97頁・南）、その他の発言とあわせて推測するものであるが、南が総評関係者であると考えるのが妥当である。

原寿雄が『月刊総評』に寄稿したことがあるのは以前から前述したが、稲葉三千男も『月刊総評』1964年8月号に巻頭論文を寄稿し、同誌1966年5月号には原寿雄が小和田次郎名で執筆した『デスク日記』と『続デスク日記』の書評を記している。その書評で稲葉は次のように記しているの、万が一、稲葉が座談会参加者でないと「マスコミ月評」を意識していることは確実である<sup>56)</sup>。

総評の労働者が一人でも多く、『デスク日記』や『続

デスク日記』や、それから同種のものとしてこの『月刊総評』に毎号のついでに東・西・南・北氏の座談会「マスコミ月評」などを読んでマスコミの本質と動向を見抜き、マスコミ闘争の戦列に加わってほしい。

では残す2人（西・北）が、浜田泰三と稲葉三千男とすると、どのように推測すればいいだろうか。痕跡をうかがえるのは、西の発言である「僕も世論調査をやったことがあるが」（63年11月号57頁・西）や、「わが社でも追っかけたんだが」（68年6月号154頁・西）という部分である。もし稲葉なら、報道機関の勤務経歴はないので「わが社」とは言うまい。従って、細かい部分の不明点はあるが、西はNHKに在籍したことのある浜田泰三の可能性が高い。

対して北は、「それは初耳だ。記者クラブはダマされたりしてダラシがないとばかり思っていたヨ（笑い）」（68年7月号105頁・北）と話しており、これは現場経験のある記者がいう発言とは考えられないので、残る北が稲葉三千男である可能性が高い。

さらにいうと、西は「小和田〔次郎〕の正体を知っている僕たちとしては、しゃべりたいことが山ほどあるんだが、秘密防衛という見地から黙秘せざるをえない」（69年6月号165頁・西）と語るように、少なくとも座談会参加者の「僕たち」は、小和田次郎＝原寿雄を知っているのである。そして原寿雄が共同通信のバンコク支局に赴任する前、1969年4月10日に「小和田次郎を励ます会」が開かれた。その励ます会の発起人の中に、稲葉三千男、浜田泰三、鈴木康允（『月刊総評』の編集者も務めた）が入っているのである<sup>57)</sup>。月評でもこの励ます会（出版記念会）のことに触れられているように（69年6月号166頁・北<sup>58)</sup>、「マスコミ月評」の参加者は、原寿雄、稲葉三千男、浜田泰三、総評関係者であるという根拠は一定示せたと考える。

最後に「マスコミ月評」の分析を通じた本論のまとめを述べておく。革新側と保守側の報道機関の動

向を軸に追ってきた。そこでは基本的に、革新側が言論圧力をかけられる側で、保守側が言論圧力に加勢する側になりやすいという構図は確認できる。それでは革新側が言論圧力の「被害者」で、保守側が「加害者」なのであろうか。当然、そのような単純な話にはなりえない。革新側にも幻想をもたず、マスメディアの限界を知ってほしい、というのが「マスコミ月評」や『デスク日記』のメッセージであったからである。それは朝日新聞社の内紛、『毎日新聞』の大森実追放、「報道のTBS」の瓦解、共同通信の原寿雄の配置転換などに見られてきた通りである。

1960年代のジャーナリズム史の検討を通じて、最も特徴的だったことは、言論圧力を毅然と拒み、明確に対抗するマスメディア経営者の不在である。特に際立つのは、(現場記者の抵抗は見られたにせよ)編集幹部の抵抗が見出されないことである。それでは現場記者を到底守れない。言論圧力を跳ね返す独立性に乏しいという点は、戦後日本のジャーナリズム史におけるアキレス腱ともいべき弱みであったのである。例外はあるとしても、編集局長といった編集現場のトップが総じて短命である傾向があることも、腰を落ち着けて臨む編集体制が構築できない要因になるだろう。ここで見えてきた編集幹部の影の薄さや、本稿では取り上げられなかった『北海道新聞』の他紙とは異なる独立した論調など、具体的な実態の究明は今後の課題としたい。

そして高杉発言のように、政府にとって都合のわるいことがそもそも報じられなければ、私たちは判断材料を持ちえない。そういう意味では、『週刊時事』の政府買上げの事例に代表されるように保守側の報道機関と政財界は親和性が高く、革新側・保守側いずれにせよ、幻想を抱かずに、現実を知ることからしか始まらないということである。

「マスコミ月評」と『デスク日記』は報道内外の言論圧力を記した記録である。内部の力学には、経営陣、他紙や他局の動向、社会部と政治部の緊張関係、整理部の関門、自主規制の内在化、労働組合といっ

た要素がある。外部の力学には、首相・閣僚、自民党・郵政族、アメリカ政府、財界とスポンサー(さらに仲介役の電通)、中央官庁、警察、右翼といった要素が挙げられる。こうした紙面や番組に直接現れないものを丹念に追求していくことがこれからも必要である。

つまるところ「偏向」攻撃とは何なのか。攻撃側にとって非常に都合のよいマジックワードということである。根拠なく言いつばなしにできるレッテル張りにもつながる。「偏向している」というだけでは、攻撃側にとって「気に入らない報道である」という表明にすぎない。だからこそジャーナリズムは、「偏向」と非難する側の根拠をしつこく問い質し、具体的な言論で徹底的に応戦する必要がある。編集幹部も現場の記者も、それを受容する読者も、簡単にその言葉に踊らされることがあってはなるまい。それがジャーナリズムの歴史を振り返った時に強くにじみ出てくる教訓である。

権力にコントロールされる報道こそ、最大の一方的報道であり、偏向報道なのである。その問題は、新聞離れとともに、インターネットで気軽に「偏向」という言葉が飛び交う現代において、より切実さが高まっている。その上で、考えなければならないのは、1960年代の言論圧力というのは介入の形跡も目立つ露骨なものであり、それが徐々に巧妙になってくるという難しさである<sup>59)</sup>。それゆえに記録自体が同時代の抵抗という側面を持ちえた「マスコミ月評」や『デスク日記』の存在意義は大きい。そこから言論圧力の構造と原型を考え続けることができるからである。私たちの「知る権利」の内実と基盤を鍛えていくためにも、ジャーナリズム史研究の役割が一層問われているといえよう。

#### 注

- 1) 小和田次郎・大沢真一郎『総括 安保報道』(現代ジャーナリズム出版会、1970年)30頁。
- 2) 同上、31頁。日本新聞労働組合連合ほか〔編〕『産経新聞残酷物語』(日本新聞労働組合連合・不

- 当労働行為対策会議・産経の仲間を守る共闘会議、1963年、初出1961年）2頁では「産経新聞の内容は、財界、保守勢力の御用機関紙としての面目を發揮し、憲法改正、再軍備賛成、日本の核武装推進という危険な方向で進んでいる。安保闘争後のマスコミ反動化の中でも産経はいつも一番右寄りの先頭を切っている」と述べられている。なお同書33頁には、前節で言及したように「木村ファッシュ」と呼ばれた『朝日新聞』編集局長の木村照彦が、兄事するといわれる水野成夫の産業経済新聞社内を訪問したにも触れている。
- 3) 菅本進『前田・水野・鹿内とサンケイ』（東洋書院、1996年）31～33, 42, 48～50, 67頁。
  - 4) 小和田・大沢、前掲『総括 安保報道』322～323, 345頁。安保闘争直後、「新聞の反体制的論調」の対策の必要性を痛感した政財界の関係者に対して「電通の故吉田秀雄社長が、一策を案出した。電通が仲介役となって、東京都下の新聞編集幹部と財界人との懇談会を開く、というのである」との記述もある（酒井寅吉『朝日文化人』光文社、1967年、21頁）。船越健之輔『われ広告の鬼とならん 電通を世界企業にした男・吉田秀雄の生涯』（ポプラ社、2004年）420～423頁も参照。
  - 5) 原寿雄「新聞代値上げの舞台ウラ」（『月刊総評』1962年11月号）26頁。
  - 6) 日本ジャーナリスト会議〔編〕『マスコミ黒書』（労働旬報社、1968年）234頁。
  - 7) 同上、235頁によれば、習志野自衛隊がこの『千葉日報』を大量に買上げたのは1962年5月であり、それを地域に配布したとある。
  - 8) 国家公安委員会委員は、例えば本論文で出てくる人物としては、小汀利得、永野重雄、藤井丙午、橋善守が就任している。この時期は、小汀と永野も委員であった。
  - 9) 橋本登美三郎『私の履歴書—激動の歩み』（慈母観音出版社、1976年）217頁。
  - 10) 日本新聞労働組合連合ほか〔編〕『続 産経新聞残酷物語』（日本新聞労働組合連合・不当労働行為対策会議・仲間を守る共闘会議、1963年）58頁では、時事通信は「長谷川才次社長の独裁制下で『産経残酷—時事地獄』と呼ばれるほど社内は非民主的である」と書かれている。
  - 11) 橋本徹馬も佐藤榮作「は予々私の政治上の意見をよく聞いてくれる人であった」と記している（橋本徹馬『自叙伝』紫雲荘、1996年、471頁）。
  - 12) 1947年に『朝日新聞』を辞めた前田義徳は「浪人していたところを自民党の佐藤榮作氏が解説委員としてNHKに入れた人物だ。その腹心として専務理事を務めた佐野弘吉氏も、朝日の政治部官邸キャップから佐藤氏の口利きでNHKに入局していた。とくに佐野氏は世田谷の佐藤榮作氏の私邸の台所に入り込めるほど、佐藤夫妻の信任が厚い男といわれていた。二人は佐藤氏のバックアップで『異例の出世』を果たし、『朝日進駐軍』としてNHKに君臨していた」と島桂次『シマゲジ風雲録』（文藝春秋、1995年）14頁では描写されている。
  - 13) 波野拓郎『知られざる放送』（現代書房、1966年）36頁では、勅勉は「かつて佐藤榮作氏が電通相だったころの次官であり、いわば腹心である」と書かれている。
  - 14) 『朝日新聞』1965年1月1日付、同年1月6日付、同年1月6日付夕刊。なお『読売新聞』1965年1月6日付によると当初、佐藤首相が意図していたのは桜田武日清紡会長であったが、桜田に就任を断られ、佐藤首相は植村甲午郎に財界人の推薦を要請して、高杉晋一の起用につながったという。
  - 15) 佐藤榮作『佐藤榮作日記』第2巻（岩波書店、1998年）220頁。
  - 16) 『アカハタ』1965年1月10日付。高杉発言の詳細については「日本の潮 隠された『高杉発言』（『世界』1965年3月号）や日本ジャーナリスト会議「高杉発言」の経過と内容」（『歴史評論』176号、1965年4月）を参照のこと。
  - 17) 梶居佳広「日韓国交正常化（1965年）と主要紙社説」（『立命館経済学』66巻3号、2017年）24頁。
  - 18) 日高六郎〔編〕『戦後資料 マスコミ』（日本評論社、1970年）406頁。
  - 19) 小和田・大沢、前掲『総括 安保報道』396頁。
  - 20) 共同通信社社史刊行委員会〔編〕『共同通信社50年史』（社団法人共同通信社・関連会社、1996年）163頁によると、ほかにも共同通信を脱退したところは防長新聞、大阪日日、新夕刊、南信日

- 日新聞、栃木新聞、夕刊新聞、ラジオ関西、大阪放送、ニッポン放送、北日本放送、文化放送があり、共同通信の経営危機に狙いを定めるかのよう  
に時事通信の「対共同攻勢が強まった」とある。
- 21) 日高編、前掲『戦後資料 マスコミ』415～416頁。
- 22) 小坂武雄「三つの信条」(『新聞経営』15号、1966年)43頁。同42～43頁では、小坂自ら日韓条約問題について「賛成の態度を堅持せしめ、とくに共同通信からの配信に注意させた」とも記されている。この小坂社長の信条を踏まえれば、後述のごとく、共同通信配信の記事で「機動隊帰れ」の部分「両方帰れ!」と『信濃毎日新聞』が書き換えた背景もよくわかる。
- 23) 松田浩『ドキュメント放送戦後史』Ⅱ(双柿舎、1981年)319～322頁。波野、前掲『知られざる放送』231頁では、山田栄三は「NET 報道部長時代から『おれは佐藤栄作の一の子分だ』と豪語している人物」と記されている。山田は後に『正伝 佐藤栄作』上下(新潮社、1988年)を刊行する。
- 24) 小和田次郎『続デスク日記』(みすず書房、1966年)207頁。
- 25) 日高編、前掲『戦後資料 マスコミ』406、408～409頁。
- 26) 島、前掲『シマゲジ風雲録』15～16頁。
- 27) 松田、前掲『ドキュメント放送戦後史』Ⅱ 326頁によれば、日韓条約批准期成会(同書では日韓条約批准促進期成会)は1965年10月2日に始ったとある。10月5日以降の日韓条約の批准をめぐる臨時国会の直前に結成されたことがわかる。
- 28) この時期、『デスク日記』の1966年4月20日の記載では、国士館大学の入学式で柴田徳次郎学長は告辞の中で「戦後の本にはロクなものはないから戦前の本を読みなさい。天皇さまに悪いことをする奴らを叩き殺すためにも武道をおさめねばならない」とし、式は君が代と教育勅語の朗読で始まったとある。国士館大学の同年4月8日の始業式には橋本徹馬が記念講演も行っている(小和田次郎『デスク日記3』みすず書房、1967年、68～69頁)。
- 29) 佐藤、前掲『佐藤栄作日記』第2巻452頁。ただし同書392頁では、福島よりも前に東京都知事候補として日本大学会頭の古田重二良の名も挙がっている。
- 30) 松田、前掲『ドキュメント放送戦後史』Ⅱ 185、261、264頁。
- 31) 同上、264～265、276頁。日本ジャーナリスト会議編、前掲『マスコミ黒書』234頁。
- 32) 小和田、前掲『デスク日記3』75～76頁によれば、この総理府広告の予算獲得では『読売新聞』の編集局の抵抗もあったが、広告局の主張に押し切られたようで、1年間1700万円の契約であったようだ。
- 33) 『東京新聞』社長の福田恭助(1966年4月10日死去)は核武装賛成、憲法改正(再軍備賛成)、一つの中国(台湾しか認めない)という編集三原則を掲げていたことでも知られる(小和田次郎『デスク日記5』みすず書房、1969年、144頁)。月評でも「東京新聞が反共福田恭助社長時代に右翼的新聞づくりで、みるみる読者に見放されていった歴史がそう遠くないときにあるしね」と言及されている(69年3月号128頁・北)。
- 34) 松田、前掲『ドキュメント放送戦後史』Ⅱ 301頁。
- 35) 大手町の国有地をめぐる読売新聞社と産業経済新聞社は激しく競合する。最終的には務台光雄が1966年12月28日に佐藤栄作首相に談判を行い、1967年8月に佐藤首相から読売新聞社に払い下げる方針で審議会を開催するという連絡を受け、読売新聞社が競り勝つことになる(『読売新聞百二十年史』読売新聞社、1994年、329～330頁)。この件があり、水野成夫は佐藤栄作と絶交したそうだが(菅本、前掲『前田・水野・鹿内とサンケイ』65頁)。
- 36) 日高編、前掲『戦後資料 マスコミ』417頁。
- 37) 松田、前掲『ドキュメント放送戦後史』Ⅱ 375頁。同書376頁では、日本広報センターの評議員名にさらに桜田武、若宮小太郎、衛藤隆吉の名前が挙げられている。
- 38) 同上、377頁。
- 39) 楠田實『楠田實日記——佐藤栄作総理首席秘書官の二〇〇〇日』(中央公論新社、2001年)845頁。
- 40) 小和田次郎『デスク日記4』(みすず書房、1968年)182、185頁。
- 41) 編集部「すりかえられた佐世保の怒り」(『マス

- コミ市民』1968年3月号), 山陽新聞労組史編集委員会〔編〕『われら新聞労働者 山陽新聞労働組合の歩み』(新聞労連山陽新聞労働組合, 2002年) 174~176頁, 山陽新聞百三十年史編集委員会〔編〕『山陽新聞百三十年史』(山陽新聞社, 2009年) 252頁。
- 42) 小和田, 前掲『デスク日記5』27頁。
- 43) 佐世保での反対運動に関して, 例えば『日本経済新聞』編集局長の中川順(後のテレビ東京社長)は, 「機動隊帰れ」と声を上げた市民が本当に市民(「善良なるサラリーマンの市民」)なのか, 「プロ的な市民と称するものがやったのか」と, 現場を見ていないにもかかわらず, 疑念を呈している(伊藤正己・斎藤栄一・原四郎・中川順(司会前田雄二)「編集権と編集方針」『新聞研究』1968年6月号43頁)。
- 44) 前掲「すりかえられた佐世保の怒り」10頁。
- 45) 池松俊雄・萩元晴彦・渡辺泰雄(司会上田哲)「消えゆくドキュメンタリー」(『マスコミ市民』1968年5月号) 45~46頁。
- 46) 小和田, 前掲『デスク日記5』47頁。
- 47) 同上, 50頁。
- 48) 同上, 51頁。
- 49) 付言すれば, この時事通信社から橋本徹馬は『暴動学生問題と朝日新聞社批判』(時事通信社, 1969年)を出している。橋本の論理は, 同書170頁に「朝日新聞の従来態度は, もっぱら平和主義, 進歩主義という偽善の幻想を掲げ, 日本国民の愛国心を抜けがらにして, 日本国を弱体化し, 中共に媚び, ソ連の非道に眼をつぶって, 米国議員諸君のいわゆる『中共の脅威は絶対である』事実の前に, 日本国民に目かくしをする役目をつとめてきた」とあるように単純かつ短絡的なものである。なお佐藤榮作『佐藤榮作日記』第3巻(岩波書店, 1998年)412頁には, 1969年3月15日の記述で「橋本徹馬君と一しきり朝日新聞の悪口を云ふ。橋本君は徹底して朝日と闘って居る。しかもこの人の子供さんは朝日に勤めておる由。正義感がゆるさならしい」とあり, 他の文献では確認
- できていないが, 橋本の子どもが朝日新聞社に勤務しているという記述は興味深い。
- 50) 小和田, 前掲『デスク日記3』90~91頁では, 1966年5月26日にフジテレビに労働組合が結成された際, 「労組のないのを自慢にしてきた鹿内社長は『電波を返上して社を解散する』と部長会で叱りつけたということだ。『不当労働行為なんかいくらやってもいい。死刑にはならない』と号令をかけているともいうから, 労組員への攻撃は激化しよう」と記されている。こうした鹿内信隆の姿勢は, 同書63頁の日本学会頭古田重二良らの「わが校の特徴は労働組合も全学連もないことだ」と誇る在り様に比肩する。
- 51) 菅本, 前掲『前田・水野・鹿内とサンケイ』180, 194~197頁。
- 52) 財界については菊池信輝『財界とは何か』(平凡社, 2005年)も参照のこと。
- 53) 高山尚武『ドキュメント産経新聞私史』(青木書店, 1993年)164頁によると, この日の「会場正面には日の丸が掲げられ, 『君が代』の斉唱つきという, これが新聞社の社員大会かと目を疑いたくなる雰囲気であった」という。
- 54) 松田, 前掲『ドキュメント放送戦後史』II 381頁。
- 55) 日本新聞労働組合連合〔編〕『新聞労働運動の歴史』(大月書店, 1980年)も参照のこと。
- 56) 稲葉三千男「本と紹介 小和田次郎著『デスク日記』『続デスク日記』」(『月刊総評』1966年5月号) 57頁。
- 57) 原寿雄『ジャーナリズムに生きて—ジグザグの自分史85年』(岩波現代文庫, 2011年) 167~168頁。
- 58) この時の出版記念会の様子は, 「『内部からの批判』中継——小和田次郎消ゆ」(『朝日ジャーナル』1969年5月4日号)でも紹介されている。
- 59) メディア総合研究所〔編〕『放送中止事件50年』(花伝社, 2005年) 75~78頁。

なお本研究は2018年度の科学研究費補助金(若手研究B)による成果の一部である。

Suppression of Biased News Coverage in the 1960s :  
Censorship as Seen in the “*Monthly Review of the Mass Media*” (Part 2)

NEZU Tomohiko <sup>i</sup>

**Abstract** : This paper clarifies aspects of censorship on journalism in the 1960s, by analyzing content in the series of discussions titled “*Monthly Review of the Mass Media*” (*Monthly Review*, Nov. 1962-Sept. 1970) by four anonymous participants (one of whom was Toshio Hara, from Kyodo News’ social news department). Here we will focus particularly on the conservative connections between the mass media management and the political and business worlds. Firstly, Shigeo Mizuno, for whom the financial world had high hopes and who assumed the presidency of *Sankei Shimbun*, and Saiji Hasegawa of Jiji Press, led the opposition against reformist journalism. Then, the newly-established Eisaku Sato administration became a hub, overcame the Takasugi Crisis, and began to rally its network of connections for the Japan - Republic of Korea Basic Relations Treaty. One such initiative was the founding of the Japan Public Relations Center led by the Office of Public Relations, Prime Minister’s Office. Also, a symbolic incident of suppression of free speech targeting the 1968 student movement was the *Sanyo Shimbun* tampering case. The conservative side of the news industry that won control from 1968, as represented by *Sankei Shimbun*’s new president Nobutaka Shikanai, would promote moderate generational change. Thus, the “Monthly Review of Mass Communication” ended with the final title being “‘Censorship’ in Journalism.” This ushers in the period after the age of attacks on “biased news coverage” in the 1960’s.

**Keywords** : Sankei Shimbun, Jiji Press, Eisaku Sato, Takasugi’s remarks, the business world, The Office of Public Relations of the Prime Minister’s Office, Sanyo Shimbun

---

i Associate Professor, Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University